

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月国際収支 (1/13) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	4,330 億円 ▲6,368 億円 ▲1,063 億円 12,760 億円 ▲998 億円	11月の経常収支は、5ヵ月連続で黒字。内訳をみると、第一次所得収支は、一段の円安を受けた海外証券の配当金や利子などの受取増加により、黒字額が前年比+44.4%の大幅増。サービス収支は、知的財産等使用料や金融サービス、旅行などで幅広く収支が改善し、赤字額は前年比減少。貿易収支も、原油価格下落を背景に輸入の増勢が鈍化した一方、一般機械や半導体などが伸びた輸出は2ケタのプラスを維持し、赤字額が前年比減少。
12月貸出・預金動向 (速報、1/13) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.6% 前年比+2.7%	12月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は、38ヵ月連続で前年比増加。業態別にみると、都銀等は伸び率が縮小。もっとも、主因は前年の大型案件の反動であり、平残は高水準。地銀や信金も伸びは持続し、中堅・中小企業まで貸出が幅広く増加している状況。
12月景気ウォッチャー調査 (1/13) 現状判断DI 先行き判断DI	45.2 前月差+3.7ポイント 46.7 前月差+2.7ポイント	12月の現状判断DIは、5ヵ月ぶりに上昇。内訳をみると、家計動向関連は、外国人観光客による消費の活発化や冬物の販売増加などから、3ヵ月ぶりに上昇。企業動向関連は、円安に伴うコスト増加が下押し材料となる一方、自動車などの輸出や国内での生産増が見込まれ、5ヵ月ぶりに上昇。雇用関連も、小幅ながらプラス。 先行き判断DIは、7ヵ月ぶりに上昇。消費増税先送りの決定によって先行きの不透明感が和らいだほか、経済対策による景気の下支えも期待され、現状判断DIと同様にすべての分野で上昇。
12月マネーストック (1/14) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.6% 前年比+2.9% 前年比+3.5%	12月のM3 (平残) は、前年比増加し、月中平残が過去最高の水準に。現金および預金通貨の伸びは鈍化したものの、準通貨や譲渡性預金の増勢が加速。 広義流動性 (平残) は、前年比増加。残高の大きいM3の伸び率は横ばいとなった一方、投資信託や金銭信託の伸びが拡大。
11月機械受注 (1/15) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+1.3% (前年比▲14.6%) 前月比▲7.0% (前年比▲4.8%) 前月比+0.5% (前年比▲21.2%)	11月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月ぶりに前月比増加。もっとも、プラス幅は前月の落ち込みに比べて限定的。業種別にみると、製造業は、マイナス幅が拡大。一般機械や自動車・同付属品をはじめ幅広い業種が減少。非製造業 (船舶・電力を除く) は、2ヵ月ぶりのプラス。情報サービスやリースが大きく増加したものの、受注額の大きい金融・保険や運輸・郵便は、前月の2ケタ増の反動からマイナスに。
12月企業物価指数 (速報、1/15) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比+1.9% (前月比▲0.4%) 前年比+5.9% (前月比+0.9%) 前年比+0.5% (前月比▲1.5%)	12月の国内企業物価指数は、前年比上昇したものの、伸びが6ヵ月連続で鈍化。類別にみると、原油価格の急落に伴って石油・石炭製品が同▲8.8%と大きく低下したほか、化学製品もマイナスに。消費税を除くベースでは同▲0.9%と、低下基調が鮮明に。 輸出物価指数、輸入物価指数 (円ベース) は、ともに前年比上昇。もっとも、輸入物価指数は、石油・石炭・天然ガスが2ケタのマイナスとなったことから、同+0.5%と騰勢が鈍化。

11月第3次産業活動指数 (1/16)	前月比+0.2% (前年比▲1.7%)	11月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、追加緩和を受けて金融商品取引が活発化した金融、保険は伸びが加速し、宿泊・飲食など対個人サービスも大幅なプラス。一方、電気機械器具や衣服など幅広い品目が落ち込んだ卸売は2ヵ月連続で低下。
---------------------	------------------------	---

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

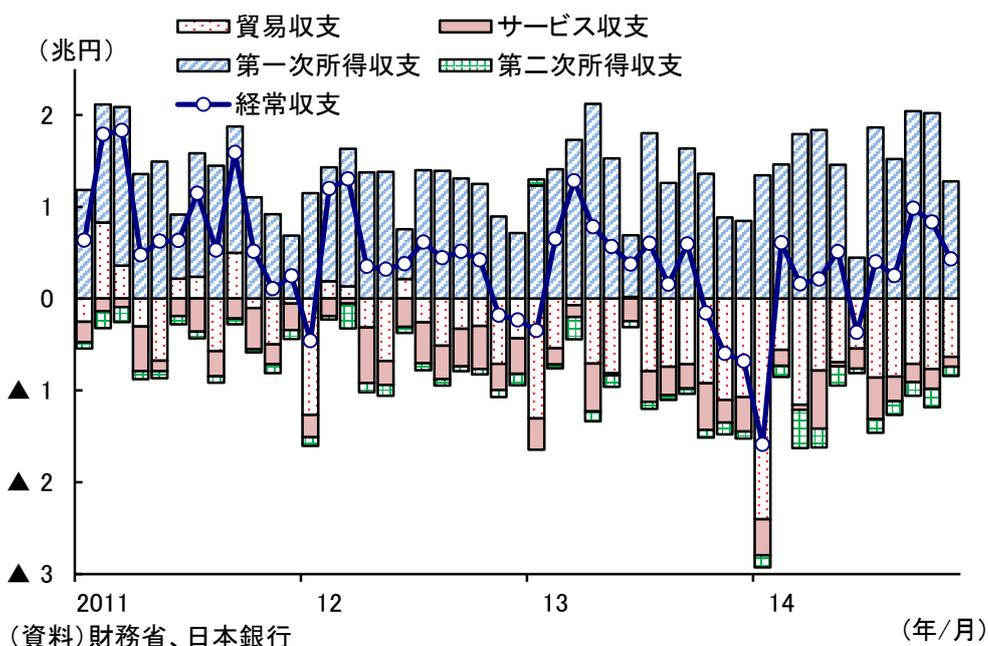
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感が弱含むなか、消費増税後の落ち込みからの回復にもたつき。もともと、企業部門のプラス効果が投資や雇用、賃金の増加へと波及する景気の自律拡大メカニズムは崩れておらず。一方、外需は輸出が一進一退で推移するなど、景気けん引力が限定的。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>消費の緩慢な回復力や在庫調整圧力の残存が重石となるものの、これらが一巡すれば、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②雇用所得環境の改善、③原油価格下落に伴う企業や家計の負担軽減、などを背景として、景気は持ち直しに転じる見込み。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

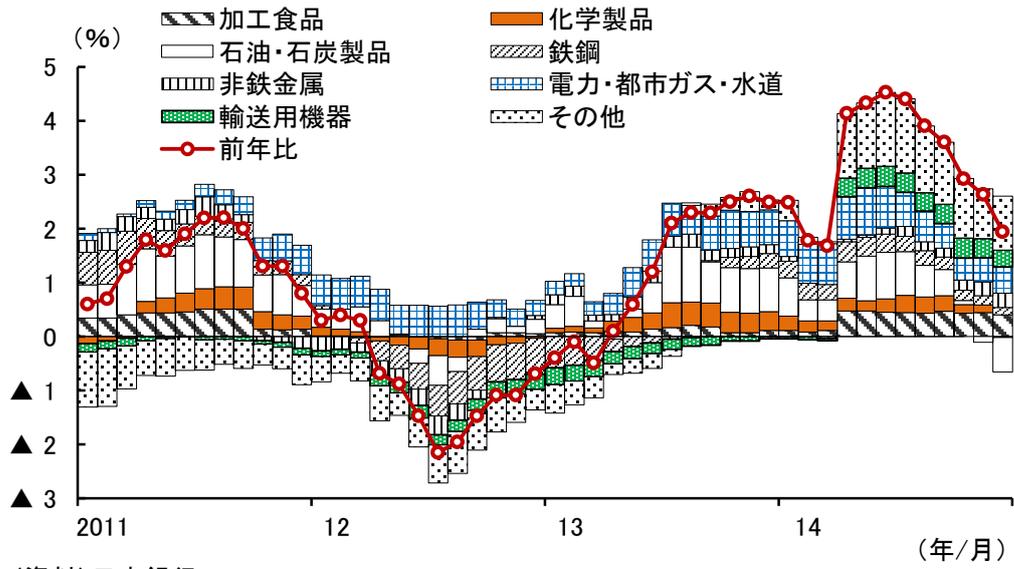
月日	指標名等	発表機関
1/19 (月)	11月 鉱工業生産 (確報) 12月 消費動向調査 12月 百貨店売上高	経済産業省 内閣府 日本百貨店協会
1/20 (火)	金融政策決定会合 (~21日)	日本銀行
1/21 (水)	11月 全産業活動指数 12月 チェーンストア売上高	経済産業省 日本チェーンストア協会
1/22 (木)	1月 金融経済月報	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1) 経常収支



(図表2)企業物価指数



わが国の主要景気指標

2015/1/19

(%)

	2013年度	2014年		2014年			
		4~6	7~9	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 3.8> (2.7)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 2.9> (0.8)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.6> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 6.8> (1.3)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 4.4> (1.7)	< 0.6> (▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 4.6> (2.8)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.7> (4.0)	<▲ 0.4> (3.8)	< 1.0> (6.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 5.0> (▲ 0.5)	< 4.9> (3.4)	<▲ 6.0> (2.9)	< 0.8> (6.4)	< 4.0> (12.0)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	101.4 <▲ 4.3>	98.1 <▲ 3.3>	99.9 < 3.6>	100.6 < 0.7>		
第3次産業活動指数	(1.3)	<▲ 3.8> (▲ 2.2)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 1.3> (▲ 0.8)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 0.2> (▲ 1.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 3.4> (▲ 0.9)	< 0.0> (▲ 1.6)	< 1.4> (▲ 0.6)	<▲ 0.1> (▲ 1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	<▲10.4> (▲ 0.4)	< 5.6> (2.4)	< 2.9> (7.3)	<▲ 6.4> (▲ 4.9)	< 1.3> (▲14.6)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(9.5)	(▲26.4)	(▲45.2)	(▲ 2.2)	(32.0)	
公共工事請負金額	(17.7)	(14.4)	(▲ 3.9)	(▲ 8.2)	(▲ 7.4)	(▲10.4)	(1.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7 (10.6)	88.7 (▲ 9.3)	85.5 (▲13.6)	88.0 (▲14.3)	90.4 (▲12.3)	88.8 (▲14.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(0.3)	
(実質)	(0.8)	(▲ 5.3)	(▲ 5.4)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(1.7)	
(実質)	(0.4)	(▲ 6.8)	(▲ 5.6)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 6.9)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)	
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.7)	(▲ 3.2)	(▲ 7.4)	(▲10.2)	(0.3)
完全失業率	3.89	3.61	3.61	3.59	3.55	3.48	
有効求人倍率	0.97	1.09	1.10	1.09	1.10	1.12	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(0.8)	(1.5)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(5.1)	(2.2)	(2.9)	(1.8)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	
企業倒産件数	10,536	2,613	2,436	827	800	736	686
前年差	▲1183	▲228	▲228	7	▲159	▲126	▲64
M2 (平残)	(3.9)	(3.3)	(3.0)	(3.1)	(3.2)	(3.6)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.5)
経常収支 (兆円)	0.83	0.36	1.63	0.98	0.83	0.43	
前年差	▲3.39	▲1.37	0.28	0.39	0.99	1.03	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.55	▲2.88	▲0.96	▲0.74	▲0.89	
前年差	▲5.60	▲0.51	0.07	▲0.02	0.36	0.41	
通関輸出 (兆円)	70.86	17.62	18.28	6.38	6.69	6.19	
(10.8)	(0.1)	(3.2)	(6.9)	(9.6)	(4.9)		
輸出数量	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.3)	(2.8)	(4.8)	(▲ 1.7)	
輸出価格	(10.2)	(1.1)	(2.8)	(4.0)	(4.6)	(6.7)	
通関輸入 (兆円)	84.61	20.17	21.16	7.34	7.43	7.08	
(17.4)	(2.7)	(2.4)	(6.3)	(3.1)	(▲ 1.7)		
輸入数量	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.6)	(3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 6.9)	
輸入価格	(14.6)	(2.1)	(3.1)	(3.2)	(4.8)	(5.7)	
金融収支 (兆円)	▲2.35	1.89	2.76	1.66	1.21	0.51	
前年差	▲4.38	3.18	▲0.31	0.94	1.62	0.98	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 3.1> (3.5)	< 0.0> (3.5)	< 0.1> (3.5)	< 0.1> (3.6)	< 0.4> (3.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1~3	0.3	2.0	4.5	7.8
4~6	3.0	4.3	1.0	2.4
7~9	0.5	4.0	2.4	3.8
10~12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2013/12	0.3	2.5	12.7	17.8
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.4	1.9	5.9	0.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2013/10~12	0.5	1.4	0.3	1.1
2014/1~3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
2013/11	0.0	1.5	0.0	1.2
12	0.1	1.6	0.0	1.3
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/10	▲0.2	2.5	0.2	2.6
11	▲0.4	2.1	▲0.2	2.4
12	0.0	2.1	▲0.2	2.3

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/11	111.8	111.2	113.7
12	112.0	111.8	114.6
2014/1	112.8	114.6	116.3
2	108.6	113.0	117.4
3	107.2	114.6	119.3
4	106.1	111.1	118.0
5	104.3	111.0	118.0
6	104.9	109.3	118.4
7	105.8	109.7	118.4
8	105.0	108.3	118.3
9	106.2	109.3	118.2
10	104.5	109.9	118.6
11	103.8	108.9	119.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2013年度	2013年		2014年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.4> (2.3)	< 1.4> (2.5)	<▲ 1.7> (▲ 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 1.3)	
名目GDP	(1.8)	< 0.2> (1.9)	< 0.2> (2.0)	< 1.3> (2.5)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社